

公募型プロポーザル実施の公示

2024年5月15日

一般財団法人関西観光本部

次のとおり、公募型プロポーザルの企画提案書の提出を招請します。

1. 事業概要

(1) 事業の名称

令和5年度訪日外国人旅行者周遊促進事業(広域周遊観光促進事業)

「EXPO2025」を KANSAI 広域周遊のエンジンに。産業観光等のテーマツーリズム推進事業

(2) 事業の目的

近畿運輸局・近畿地方整備局・関西観光本部(以下、当本部という)の3者は、関西の観光・交通の回復に向け、大阪・関西万博を最大の好機と捉え、2022年6月「大阪・関西万博に向けた関西観光アクションプラン」を策定した。「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくりを目指す視点「テーマとストーリーで地域をつなげる」の項目において、産業観光はじめ万博テーマとの連動を掲げている。

しかしながら、万博来場者の関心事を捉え、ツーリズムとして広く関西広域に周遊観光を促進する取組は途上であり、今後の取組余地が大きい。その一つとして、「未来社会の実証実験」をコンセプトとして開催される博覧会と連動した産業観光等のテーマツーリズムをより促進していく必要がある。

当本部は2022年3月に「関西ツーリズムグランドデザイン2025」を策定し、広域観光圏「KANSAI」の構築を進め、関西一円を舞台とする広域観光の促進に取り組んでいる。ターゲットイヤーである2025年の大阪・関西万博の成功に向けて、産業観光等の万博のテーマと共鳴する観光プロモーションに取り組むとともに、万博テーマと連動したツーリズムの創出を行うことを目的として当事業を推進する。

(3) 事業の概要

①産業観光等のテーマツーリズム旅行商品プランの企画開発

②関西の産業観光等のテーマツーリズムWEBページ制作

③産業観光等の旅行商品プランOTAでの販売

詳細については、添付の募集要領・仕様書に記載

(4) 委託金額の上限

12,997,600円(消費税及び地方消費税の額を含む)

2. 参加資格要件

(1) 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者に該当しないこと。

(2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する「暴力団」に該当しないほか、第32条第1項各号に掲げる者に該当しないこと。

(3) 過去に本事業と同規模又は同趣旨の事業の実績があること。

3. 手続等

(1) 担当部局

〒530-0005 大阪市北区中之島2丁目2番2号 大阪中之島ビル7階

一般財団法人関西観光本部 広域観光推進部 担当 加藤

メールアドレス: koiki-sinsei@kansai.or.jp

(2) 応募期間、及び応募方法

ア 応募期間: 2024年5月15日(水)から2024年5月28日(火)17:00まで。

イ 応募方法: 全書類を下記URLよりダウンロードし、応募申込書は電子メールにて上記(1)に提出のこと。

募集要領 https://kansai.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/2024/05/募集要領_k240515.pdf

仕様書 https://kansai.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/2024/05/仕様書_k240515.pdf

評価要領 https://kansai.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/2024/05/評価要領_k240515.pdf

評価基準 https://kansai.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/2024/05/評価基準_k240515.pdf

様式 https://kansai.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/2024/05/様式1～5_k240515.docx

※応募申込書は上記期限内の到着分を有効とする。

(3) 企画提案書等の提出期限、提出先及び方法

2024年5月28日(火) 17:00までに電子メールにて提出のこと。

提出先は上記(1)に同じ。募集要領に基づき正本(社名あり)・副本(社名なし)を提出のこと。

※上記提出期限は、データ送付期限を指す。

※別途郵送にて、正本(社名あり)1部・副本(社名なし)5部を提出のこと。

(4) 質疑の受付期間

2024年5月22日(水)17:00まで ※メールでのみ受付

質疑のあった事業者への直接回答、並びに当本部 HP にて順次全て掲載し、閲覧に供する。

閲覧場所 URL: <https://kansai.or.jp/notice.html>

(5) 説明会の日時及び場所等

説明会は行わない。

(6) 企画提案の審査

文書審査のみとし、プレゼンテーションは行わない。

4. その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 : 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 : 上記3.(1)に同じ。

(3) 企画提案書等の作成及び提出に要する費用は、企画提案者側の負担とする。

(4) 選定委員会に提出された提案書は、当該提案者に無断で二次的な使用は行わない。

(5) 提案書に虚偽の記載を行った場合は、当該提案書を無効とする。

(6) 特定した提案内容については、国等の行政機関の情報公開法に基づき、開示請求があった場合、あらかじめ「開示」を予定している書類とする。

(7) 企画競争の実施結果として、以下の項目について、特定通知後速やかに公表し、公表の翌日から1年間は公表することとする。

①相手方を決定した日

②候補者の名称

③評価基準

④参加者名称(候補者を含む)

⑤審査結果(評価項目ごとの選定委員の評価点の合計)

※参加者(候補者を含む)の名称は五十音順で表記し、審査結果は総合点の点数順で表記する。

※参加者が2者の場合、次点者の得点は公表しない。

※審査結果は、参加者の名称が特定されないように記載する。

(8) 事業の詳細は募集要領による。

以上